

興味深人

土曜インタビュー

気仙沼市小泉地区の集団移転を支援する北大大学院教授

もり すぐる 森 傑さん

東日本大震災の津波で、全世帯の6割以上にあたる約300世帯が全半壊した宮城県気仙沼市小泉地区が、住民主導で高台への集団移転を進めている「先進地」として注目されている。同地区で昨年6月から移転計画の進め方を助言しているのが、北大大学院教授の森傑さん(38)＝建築計画・都市計画学一。森さんは、1993年の北海道南西沖地震で被災した檜山管内奥尻町の教訓を踏まえ、未来を見据えたまちづくりを提言している。(文・貝沢貴子、写真・北野清)



73年、兵庫県尼崎市生まれ。大阪大工学部建築工学科卒。北大大学院工学研究科博士課程を修了後、01年に北大大学院工学研究科助手に着任。06年に助教(准教授)となり10年から同大学院工学研究科教授。03年から1年間、米国ウィスコンシン大ミルウォーキー校で客員研究員も務めた。札幌市内で妻、子ども2人と4人暮らし。

「集団移転の計画はここまで進んでいますか。現在は、新しい住宅が約1200戸建つ高台での宅地割りや集会所の配置などがほぼまとまった段階です。早ければ新年度の後半には造成工事が始まるでしょう。これからはいよいよ個々の住宅の設計を検討していきます。住民の皆さんとは、既に街並みや景観のルールづくりについて議論しています。」

「小泉地区の集団移転に携わったきっかけは何でしょう。」
「大阪大3年の時に阪神大震災が起き、所属していた研究室で被災状況の調査を行いました。当時問題となったのが学者による『調査公害』。現地入りした多くの学者は、調べて帰るだけで、住民にとって良いことはなかった。この時に被災者と研究者の両方の立場を経験したので、今回の震災では教訓として生かし、対応の仕方を慎重に考えたいです。」

奥尻が教訓、住民主導の議論を推進

「奥尻は被災から2カ月半後に高台移転を含む土地活用構想が示されるなど、復興のスピードが速かった。当時の行政は、住む家を早く決めたいという住民のニーズに最大限応えました。一方で、将来の地域の在り方をじっくり議論し、それを反映した復興計画を作ることが十分にはできなかったと私は感じています。そのため、現在の奥尻では急激な人口減少とともに、コミュニティを維持することが大きな課題となっています。今回の集団移転では、奥尻でできなかった議論を実現することを念

震災前のまちの特長 次代へ生かす

「集団移転は引越した点を具体的に教えてください。」
「集団移転は引越しては、孫やその次の世代の生活環境をつくる『未来への贈り物』。個人の都合ではなく地域としての価値判断が大切なので、昨年7月から始めたワークショップではまず、移転後も引き継ぎたい小泉地区の特長を挙げました。住民同士が価値観と判断基準を共有できれば、合意形成とまちづくりの検討も後戻りしません。ワークショップを重ねた結果、新しいコミュニティづくりに向けて結束力が強まりました。移転後の居住環境も、住民の意見を参考に、近所づきあいがしやすいようスペースを設けるなど、震災前のまちの特長を生かしました。」

「小泉地区の集団移転は、道内にも生かせる部分がありますか。」
「災害は時間を10年早める」とよくいわれます。震災前は東北よりも北海道の方が人口減少や過疎化が

深刻でした。しかし、震災によってその順番が逆転しました。コミュニティを持続させるかどうか、持続させるなら何が必要か。小泉地区が今議論していることは、人口減少が著しい北海道でもいざ考えなければならぬ問題です。集団移転は道民にこそ知ってほしい取り組みなんです。」

「震災から1年。復興に携わる立場として、道民に伝えたいことは。」
「道内在住者からは震災復興が進んでいないように見えるかもしれませんが、東北の人は一生懸命何とかしようと頑張っています。それも最近ではなく、震災直後から動いているのです。震災のダメージばかりが強調されているように思いますが、東北の人が地域の将来を前向きに考え、真剣に動き始めていることを知ってほしい。彼らは単なる夢ではなく、50年先、100年先を見据えた上で取り組んでいます。それを知らずして、北海道は将来に向けて何が準備できているのか考えてほしいと思います。」